日本植物病理学会殺菌剤耐性菌研究会　2008年4月29日公表、2014年6月18日改訂

# イネいもち病防除におけるQoI剤及びMBI-D剤耐性菌対策ガイドライン

（１）QoI剤及びMBI-D剤の使用は最大で年１回とする。また、それぞれの薬剤の使用前あるいは使用後に防除する場合には、必ず作用機構の異なる薬剤を選択して使用する。
（２）長期持続型QoI剤及びMBI-D剤の育苗箱処理は、耐性菌の選択圧を高める恐れがあるため、1年もしくは2年毎に作用機構の異なる薬剤とのローテーションで使用するか、他の耐性菌リスクの低い薬剤を選択する。
（３）本田散布のQoI剤及びMBI-D剤は、葉いもちに使用する場合は初発前あるいは発生初期に、穂いもちの場合は薬剤の使用適期に散布する。ただし、いずれも多発生時の使用を避ける。
（４）塩水選や圃場衛生管理、健全種子の購入、種子消毒の徹底など、いもち病防除の基本となる事柄を確実に実施する。
（５）種子流通（種子更新）に伴い耐性菌が広範囲に伝播することがあるため、採種圃場およびその周辺圃場ではMBI-D剤やQoI剤は使用しない。
（６）以上の取り組みを地域一体となって実施する。
（７）耐性菌が検出された場合、薬剤の効力低下が認められなくても当該薬剤の使用を一旦中止し、その後、モニタリング等により耐性菌の発生状況を確認しながら、適切な対策を講じる。
［対策例］
① 発生が局地的な場合：種子の流通や地形などから、耐性菌発生地域から隔離されていると判断できる地域でのみ、当該薬剤を使用してもよい。
② 発生が広範囲な場合：当該薬剤の使用を取りやめ、作用機構の異なる薬剤を使用する。その後、耐性菌のモニタリングなどを継続する。

**※ガイドライン公表に至る経過**

MBI-D剤はイネいもち病に対する防除効果が高く優れた薬剤であり、発売以来多くの面積で使用されたが、耐性菌の発達により急激に防除効果が低下し多くの県で使用中止となった。QoI剤も、MBI-D剤と同様に高活性で効果の持続期間が長く、しかも使用面積が増え続けているため、耐性菌の発生が懸念される。

このことから、耐性菌の発生リスクが高い薬剤を使用する場合は、一定のガイドラインに沿って適切に使用することにより、優れた効果を持続させるよう努めるべきである。特にQoI剤は、薬剤数や販売メーカーも多く、無秩序な普及とならないよう注意する必要がある。

そこで、殺菌剤耐性菌研究会では、殺菌剤の秩序ある使用を促していくため、イネいもち病防除においてQoI剤とMBI-D剤を使用する際の全般的な注意事項として、上記の使用ガイドラインを公表することとした。

**※使用現場でのガイドラインの徹底を**

耐性菌の発生を未然に防ぐためには、上記ガイドラインを使用現場で徹底することが重要である。薬剤の選択は、最終的には使用者が行うことになるが、水稲栽培の場合、その多くは防除暦によって使用薬剤が示されているため、その作成段階でのマネジメントがまずは重要である。加えて、気象要因などにより病害が多発生した場合に行われる「臨機防除」の際には、防除記録を基に使用する薬剤を決定するといったきめの細かい対応が必要であろう。

このことを実現するためには、普及指導センターやＪＡ段階での営農指導や、農薬メーカー・販売チャンネルなど関係者が一体となった取り組みとなるよう、全ての段階での理解と意識統一が必要である。

耐性菌による被害を未然に防ぐためにも、上記ガイドラインを参考にして、地域一体となった取り組みをお願いしたい。